

## 4 教育費の負担—中・高生が2人いると 年額100万円超も



Benesse 教育研究開発センター 教育調査課長 木村治生

### 子どもの学年による教育費の推移

あるアンケート調査によると、夫婦が理想とする人数だけ子どもを持っていない理由のダントツ第1位は、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」というものでした(国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査」2005年実施)。それが少子化の原因だという指摘もされています。では実際に、子どもの教育にはどれくらいのお金がかかるのでしょうか。

「学校外教育活動に関する調査」では、「世帯年収」と「子ども1人あたりの教育費(総額)」をたずねています。その2つのデータから、世帯年収に占める教育費支出の比率を計算することができます。図4-1で、それらを示してみました。この図からわかるのは、およそ次のようなことです。

第1に、世帯年収は、第1子の学年が上がるとともに増えています。子どもが小学校低学年のうちには500万円台ですが、中学校に入学するころには700万円に近づきます。

しかしながら、第2に、小学校入学以降は教育費支出も増えます。小学1年生から中学3年生にかけて、教育費は倍増しています。

これにともない、第3に、教育費支出の比率も上昇しています。小学1年生では4%台だった比率は、中学3年生には7%台に。ちなみにこれは、子ども1人あたりの教育費なので、中学生や高校生が2人以上いると年額で100万円を超え、比率も10%を超えるという計算になります。

確かに、たくさんの子どもを持つことには躊躇しそうな数値です。

### 学年ごとの特徴

この図からは、そのほかにも学年ごとの特徴を見出すことができます。3歳ではまだ教育費負担は重くありませんが、4~6歳では世帯年収に比して教育費比率が高まります。これは、無償の小学校に比べて、幼稚園や保育所には保育料がかかるためだと推察されます。また、調査時期が3月であったため、小学校入学直前の6歳ではとくに教育費支出が多かったようです。

さらに、小学校高学年から中学3年生にかけて教育費が増加するのは、学習塾の費用支出の影響

が大きいと思われます。高額な学習塾に通う率が増えることが、教育費支出の増加をもたらしています。

そして、高校生で高額な教育費支出が維持されているのは、学費が無償でなくなり、授業料の支出が加わるためだと考えることができます。

## 世帯年収による教育費支出の違い

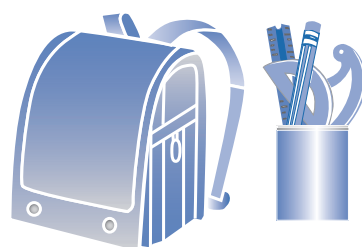
つぎに、世帯年収によって教育費の支出がどう変わるのかをみてみました。

図4-2～5は、それぞれ世帯収入区分ごとに、300万円世帯（図4-2）、500万円世帯（図4-3）、700万円世帯（図4-4）、900万円世帯（図4-5）の年間の平均教育費支出をみたものです。ちなみに、総務省の家計調査(2009年5月発表)によると、2人以上の勤労者世帯の平均世帯年収は709万円なので、図4-4がもっとも平均的な数値ということになるでしょうか。

この図をみると、世帯年収が増えるにつれて、教育費支出も増えていることがわかります。300万円世帯ではだいたい年額20～30万円台の教育費なのに対して、900万円世帯では40～60万円前後で推移しています。

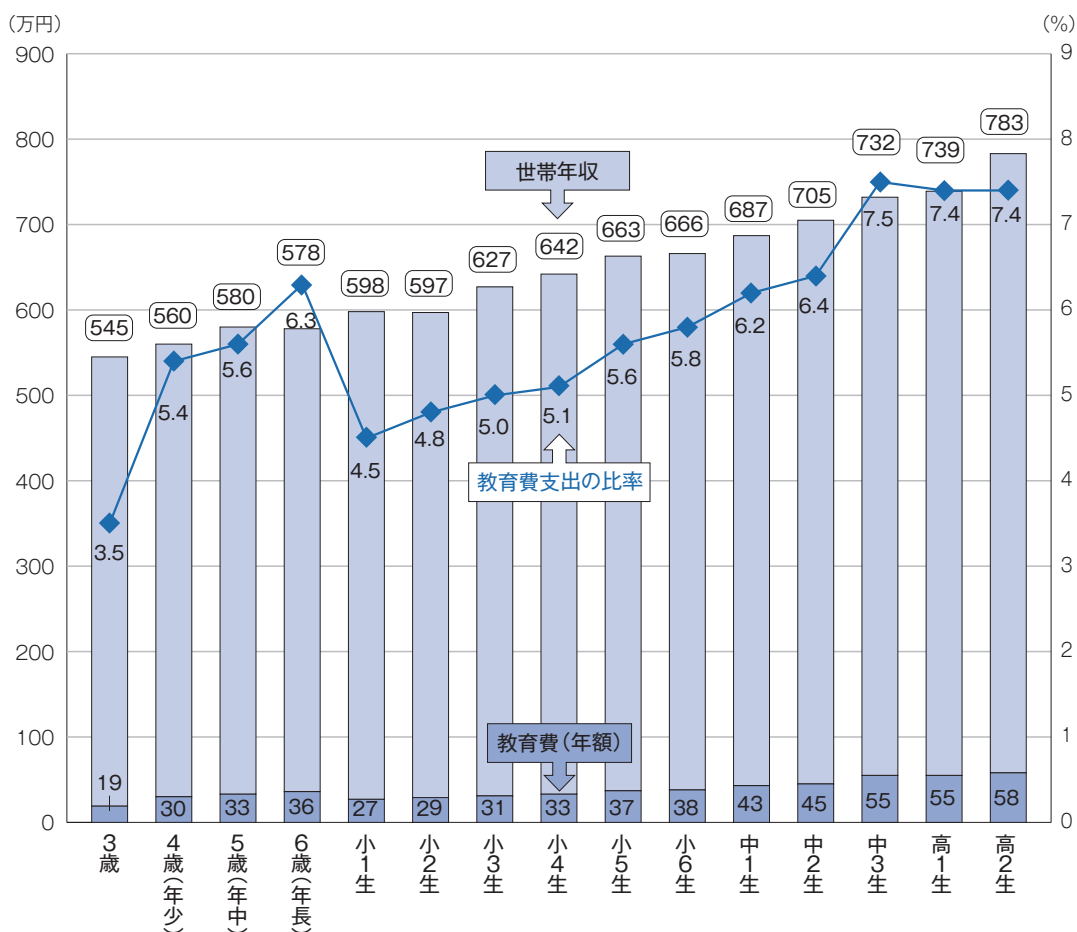
しかし、どの年収層にもある一定の教育費はかかるため、年収に占める比率は低所得世帯ほど高いということも明らかです。300万円世帯では、子どもが中学生や高校生になると、1人につき年収の10%を超える教育費を支出しています。

以上の分析から、中・高生の子どもが複数いた場合の、家計における教育費の負担の重さがみえてきました。それに加えて、世帯収入の状況によっても負荷のかかり方が異なる。そんな様子が見てとれます。収入は限られていますし、またいつ収入が減るかもわかりません。そのような状況の中でより効果的に教育費を使うにはどうすればよいか、じっくりと考えてみたくなるデータです。



# (1) 小学校入学以降は、学年が上がるとともに教育費も上昇

図4-1 世帯年収と教育費支出(学年別)



注1 教育費支出は子ども1人あたり。

注2 世帯年収は、「200万円未満」を100万円、「200~400万円未満」を300万円のように置き換えて算出した。また、子ども1人あたりの教育費支出も同様に、月額「5,000円未満」を2,500円、「5,000~10,000円未満」を7,500円のように置き換えたうえで年額に換算した。

世帯年収に占める教育費支出の比率について示しました(図4-1)。就学前教育段階と、中学3年生から高校段階にかけてはとくに、世帯年収に占める教育費支出の比率が高まっています。

3歳では世帯年収に占める教育費支出は3.5%と低いのですが、幼稚園への入園が増える4歳からは5%を超えています。義務教育段階となる小学校入学直後は4%台まで下がりますが、学年が上がるにつれて教育費は増加していることがわかります。

6歳と、中学3年生で、前学年よりも教育費支出の比率が顕著に上がるのは(5歳と6歳の差は0.7ポイント、中2生と中3生の差は1.1ポイント)、次の学校段階への就学準備費用(学習塾なども含む)がかかるためと推測されます。とくに中学3年生は7.5%と最も高く、高校受験にかかる費用負担の重さをうかがわせます。

## (2) 年収が低い世帯では、教育費比率が高い

図4-2 年収300万円世帯の教育費支出(学年別)

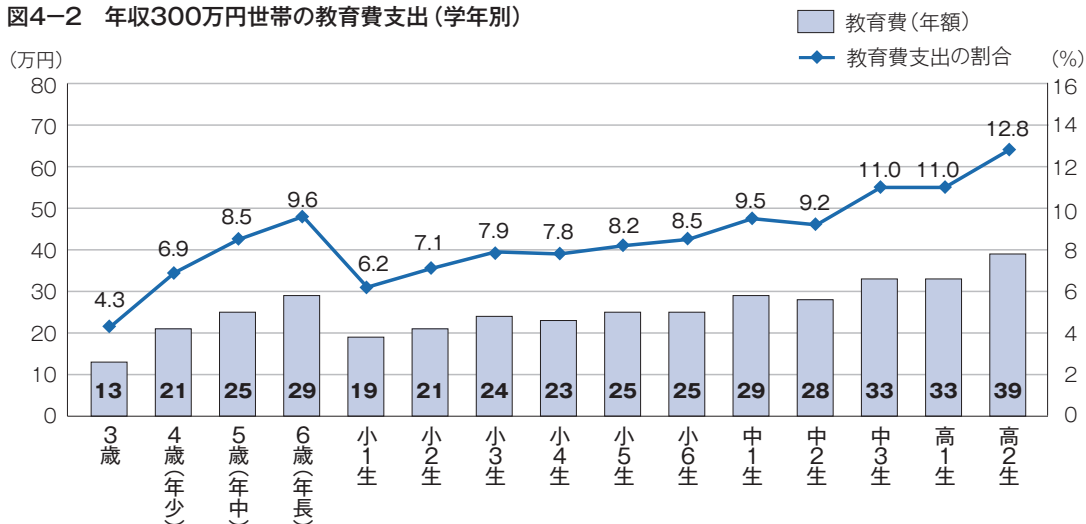
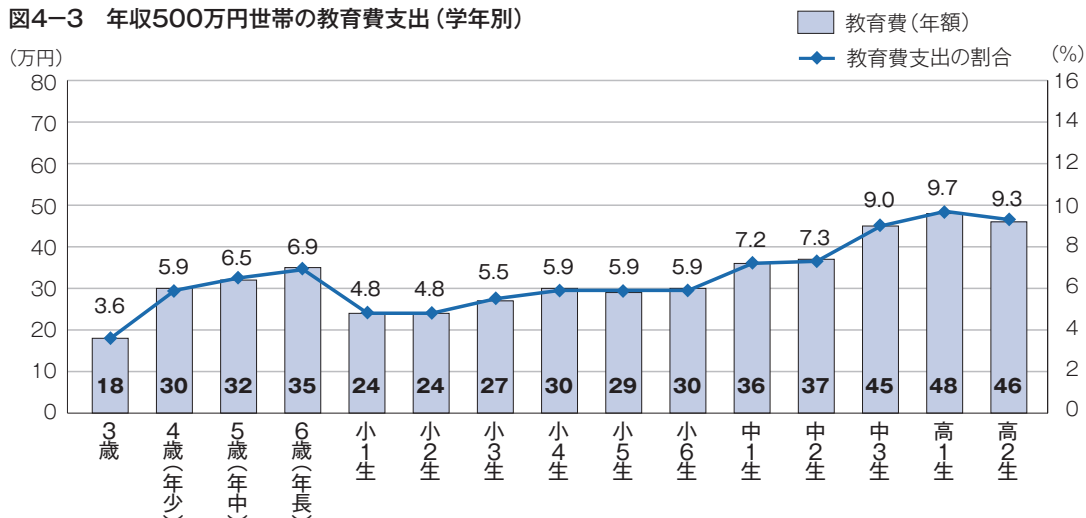


図4-3 年収500万円世帯の教育費支出(学年別)



世帯年収別に、それぞれ年収における教育費支出の比率を示しました(図4-2~5)。年収500万円世帯と年収900万円世帯で、高校2年生段階で教育費の比率が前学年度よりも下がっていることを除けば、どの年収層もほぼ同じ形状のグラフとなっています。

教育費支出の比率を示す折れ線グラフをみると、世帯年収が低いほど、比率が高くなっていることがわかります。年収300万円世帯と年収900万円世帯の高校2年生段階の教育費支出の比率は、6ポイントの差があり、300万円世帯は900万円世帯のおよそ倍の比率です。

図4-4 年収700万円世帯の教育費支出(学年別)

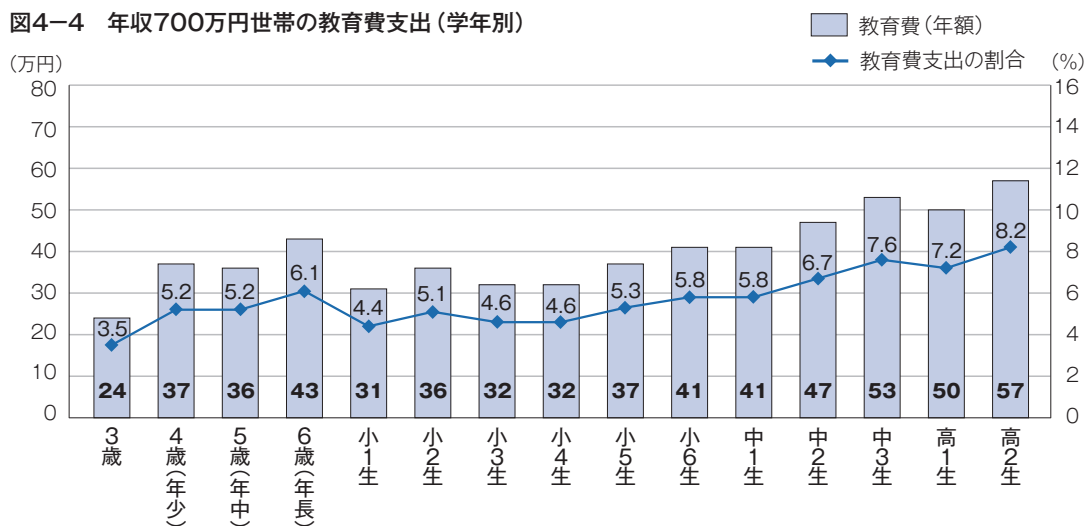
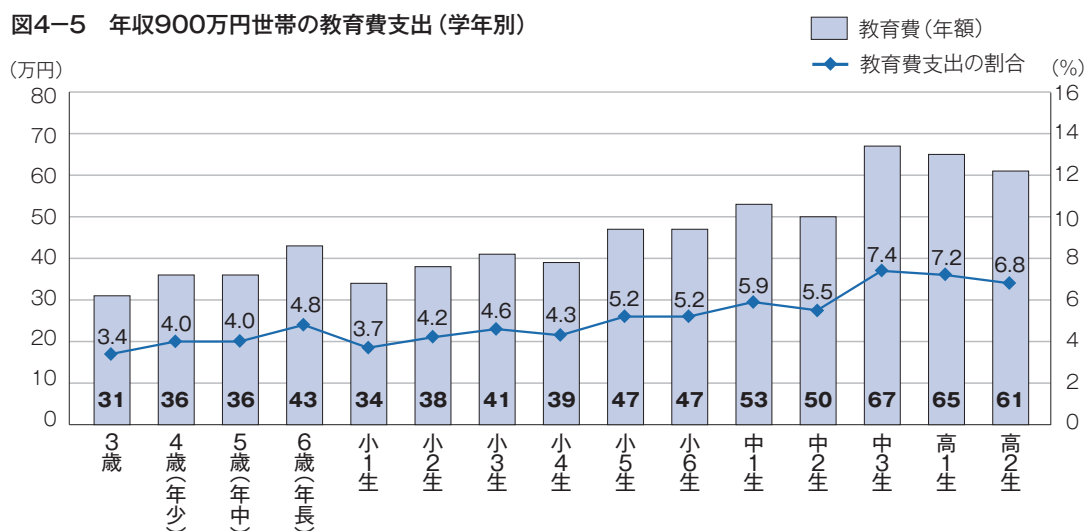


図4-5 年収900万円世帯の教育費支出(学年別)



注1 教育費支出は子ども1人あたり。

注2 図4-2の年収300万円世帯は、世帯年収に関する設問で「200~400万円未満」と回答したケースを抽出して数値を算出した。以下図4-3~5も同様。

このことから、年収が低い世帯では教育費の比率が高い、つまり教育費の負担がより重くのしかかっていることがうかがえます。

本当はたくさん子どもがほしいと思っても、教育費の負担を考えなければなりません。中・高生が2人となれば、日本の平均的な年収700万円世帯でさえ、年収の15%近くを占める年間約100万円の教育費を親が負担するというのが実態です。その理想と現実とのギャップはどのように埋めていけるのでしょうか。これらは少子化問題にもかかわるデータともいえそうです。